

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと



■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話: 03-3389-0411 Fax: 03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
 ■電話: 06-6582-6556

■郵送料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

2021春闘

コロナ禍だからこそ 内部留保を吐き出させ 大幅賃上げを!

世界中から「森やめろ!」の声 菅政権は森解任—東京五輪中止を

東京五輪・パラリンピック組織委員会・森会長の人権尊重やジェンダー平等を掲げた五輪憲章を言とくする恥すべき女性差別発言と辞任拒否の居直りに、世界中から「やめろ!」の声が日々高まっている。そもそも、世界でコロナによる死者が増え続け、日本でも菅政権のコロナ対策の失敗で3月7日まで「非常事態宣言」を延長せざるを得ない現状ではオリンピック開催は中止されて当然である。にもかかわらず、安倍・菅両政権が、森会長一体となって、人の命よりも東京五輪開催に固執してきた理由は、この開催で政権を浮揚させ、総選挙における自民党圧勝と政権延命のためである。

日本学術会議への人事介入、コロナ特措法に「罰則」を設けるなどその危険な本質を暴露してきた菅政権は、自民党幹部の銀座通い、河井案里議員の買収事件有罪判決による議員辞職、菅首相の息子の総務省官僚接待疑惑など、政権与党に絡む重大問題が噴出し、政権の腐敗と統治能力喪失の実態をさらしている。森暴言は「五輪強行」にまい進する日本政府の構造的体質を象徴するものといえる。

菅政権は、直ちに森解任と東京五輪中止を決定し、人と資金をコロナ禍の医療体制の強化、苦しむ人々の命と暮らしを守り、中小企業者の事業継続に集中すべきである。

折から、コロナ禍の21春闘が始まっている。労働者が労働組合を通じてその力を取り戻すことが、今こそ重要な時である。

21春闘勝利を突破口に、統治能力を喪失しつつある菅政権を倒す闘いの先頭に立つ労働運動の大きな流れを創ろう!

21春闘

コロナ禍で雇用が大幅に悪化 非正規労働者を路頭に迷わせない覚悟で闘いを

コロナ禍で昨年の雇用情勢は大きく悪化した。29日に公表された2020年の雇用統計で、休業者は4月には597万人と過去最大となり、年平均は前年から80万人増え256万人で比較可能な1968年以降最も多い。

2020年平均の完全失業率は前年比2.8%上昇。非正規労働者数は75万人減少の2090万人で、解雇・雇止による失業者が8万3000人。

なかでも非正規女性労働者の実態は一層深刻で、野村総研によると、約90万人のパート・アルバイト女性

の勤務シフトがコロナ前の半分以下に減り、休業手当も支払われない「実質的失業者」になっていると指摘している。

また、リサーチ会社発表では、新型コロナウイルス関連の倒産が1000件、飲食業が最多で、東京・大阪・神奈川の順に多く、中小零細企業が約半数で従業員50名以上の倒産は5%という。その実態はもっと悪く統計上の失業者・休業者にも含まれていない。

コロナ非常事態の再延長で、この年度末にはさらに多くの非正規労働者が雇止めにあふ恐れも強まり、一

積み上げられる大企業の内部留保 経団連「新成長戦略」の働き方改悪

日本経済団体連合会(経団連)が19日に発表した21春闘方針「経営労働政策特別報告」は、コロナを口実に賃上げも最低賃金引き上げも拒否した。

さらに、内部留保にも言及し、これまで労働者に負担させず危機を乗り切るために使ってきた説明をくつがえし、「ポストコロナを見据えた将来への投資」とため込み続ける構えだ。日本の企業全体の内部留保は、2019年度で702.6兆円、そのうち400兆円は不要不急で、その後

人も路頭に迷わせないという決意で、コロナ禍の春闘を闘わねばならない。

積みあがったものをプラスして459兆円による。これを財源にすれば、十分な賃上げ・最賃引き上げは可能だ。

「ポストコロナを見据えた将来とは、その「新成長戦略」(昨年11月公表)に鮮明である。コロナ禍で「新自由主義の流れをくむ資本主義は行き詰まっている」との認識に立って、「脱炭素社会」「デジタル」化による新たな成長経済をベースに利潤追求を最優先し、競争と規制緩和を推進し、コロナ禍の中小零細企業の倒産、

して「場所と時間に捉われない働き方の推進」と称して「リモートワーク」「副業・兼業」の奨励で低賃金労働者の固定化や残業代不払いの合法化し、ダブルワークや個人事業主化の拡大で長期雇用や賃上げのない「ジョブ・職種」を導入を図り、「労働移動の円滑化」としてリストラを推進するなどである。

経団連の21春闘方針は、コロナ禍に苦しむ労働者への問題でも、コロナに便乗の言戦布告である。

資本と結託した官制春闘の破綻
「大企業成長」のための連合春闘

連合は官制春闘による7年間のベアを否定し、コロナ禍の21春闘については上記に述べた経団連方針にある認識を共有し、「企業の成長をどう実現していくか。日本の労使関係の真価が問われる」と、大企業労使関係の一体性を打ち出している。当然のこと、連合内大企業労組は、闘うこと、ましてやストライキ闘争など話題にもならない。

ちなみに自動車業界では、労組自身がコロナ禍を口実にベア抑制の姿勢を取り、トヨタは非公開、日産はベア1000円、ホンダ・マツダ・三菱の労組がベア見送りを決めた。電機連合もベア2000円、企業間格差を容認している。日本の平均賃金は、主要7カ国のうちでは最低水準となっている。労働者の実賃賃金が1997年をピークに下がりが続き家計支出もマイナスイに転落しているにもかかわらずどう実現していくか。

また日産は事務職の全契約社員800人を正社員にするが、期間従業員は含まれない。居酒屋チェーンの「ワタミ」は、2割の正社員を守るためにロボットを導入して非正規労働者の半分を解雇する。

などなど、コロナ禍で多くの企業が非正規労働者を雇用の「調整弁」として切り捨て、差別的に取り扱う経営姿勢がまかり通っており、連合もこれに追随している。経団連・連合による労使一体の非正規の切り捨ては断じて許されない。

大幅賃上げをストライキで勝ち取ろう!
雇用・失業保障・最低賃金1500円大幅引き上げを!

こうした中で21春闘で、コロナ禍で「困難」ある。闘いに臨んで大事な労働者が増加し、労働組合

21春闘

中小企業労組、非正規個人加盟ユニオンの連携・共闘で コロナを口実とした解雇、賃下げを許さない闘いを

これら闘いを通じて、経営者の個別企業の業績に基づく「自社資金決定」方式の連合の労使一体の「単組自決」を突破する闘いが必要である。統一ストライキ闘争と共闘の伝統が解体している今の春闘を、ぼう大な未組織労働者を組織する新たな大幅賃上げ春闘として構築するスタートにしよう。

そのために、中小企業の労働組合、非正規労働者を組織する個人加盟ユニオンが連携・共闘し、中小零細企業の労働者、非正規労働者の生活確保と権利要求を前面に出し、コロナを口実

に相談を持ちかけず、仕方がないとあきらめて、自治体による再編・淘汰・統合が進む中小企業でも、社内留保を吐き出させるストライキ闘争で大幅賃上げを闘い、他方で中小企業の経営危機に対しては閉鎖型の中小企業経営者との「二面闘争」一面共闘の方針で連携して大企業と闘い、政府・自治体などへの要求闘争を構えよう。

③コロナ禍で「失業・貧困」状態に直面している非正規労働者の最賃生活を守り、失業保障と雇用維持の闘いを取り組もう。

森やめろ!—東京五輪中止し コロナ対策に集中を

- 3・1朝鮮独立運動100周年 東京集会・アクション
植民地支配の反省を—東北アジアに非核・平和を!
- 2・27集会/3・1キャンドル行動に集まるぞう!
●屋内集会 2月27日(土) 18時30分開会 文京区民センター3A
●新宿アルタ前行動 3月1日(月) 18時開始
●新宿アルタ前行動 3月1日(月) 18時開始
●リレートーク 雇用問題・沖縄米軍基地問題ほか
主催 3・1朝鮮独立運動 日本ネットワーク 100周年キャンペーン
(連絡先: 日韓市民連携ネットワーク他)

米海兵隊との密約—辺野古新基地に陸自!

「水陸機動団」の常駐密約撤回し、破綻した新基地計画の即時中止を!

1月25日、沖縄・名護市辺野古の米海兵隊の辺野古新基地に「日本版海兵隊」と称される陸上自衛隊の離島防衛部隊「水陸機動団」を常駐させ「共同使用」することで、2015年に陸自と米海兵隊両トップが極秘に合意していたことが、沖縄タイムス、琉球新報に報道された。

日米軍事一体化の 中核的共同基地化

この密約の背景、狙いは何か。極秘合意後の2018年、米海兵隊は中国を念頭に置いて新たな対中戦争戦略の下での海兵隊の部隊編成を示す「フォース・デザイン2030」を公表している。

この新戦の専門部隊として「海兵隊沿岸部隊」創設が準備され、沖縄本島北部にある伊江島施設では、新戦の訓練施設・戦闘拠点化が進められている。

この間、日本政府が、鹿児島の大隅諸島から沖縄県の先島諸島へと連なる南西諸島で石垣島へのミサイル配備

沖縄県民への冒とく、民主主義破壊の暴挙を許さない

キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブの在沖米海兵隊は1万人を擁し約9000人が20年代に Guam、ハワイ

ここに透けて見えることは、日本政府が「普天間の危険を除去する代替」とを口実に、辺野古が唯一の解決策となり得る構わぬ中、民意も自己決定権をも踏みにじり

馬毛島などの自衛隊の訓練基地機能を強化し、米軍と一体化して軍事行動する自衛隊部隊・自衛隊基地の増強を図ってきたのも、この一環である。

こうした中で考えれば、極秘に合意された自衛隊の水陸機動団の辺野古増駐が意味するのは、米国の対中戦争戦略下で日米軍事一体化の象徴として辺野古新基地を台湾や南シナ海の有事を想定した日米共同の中核的戦闘基地化する狙いであることが鮮明となる。

沖縄県民は、この密約が明らかになるや、抗議と怒りの声が上がった。沖縄平和運動センターの山城博治議長は「戦争のための基地にする言

2月3日、辺野古新基地建設に反対するへり基地反対協議会も、沖縄防衛局に抗議し、合意の撤回と新基地建設の即時中止を要請した。

米国では、バイデン新政権発足を受けて、米中対立激化が米中「新冷戦」—米中軍事衝突へ発展するのを阻止するために「良識ある米中政策のための委員会」が発足し、

この密約は、日米安保条約が戦後憲法の上に超法規的に存在し、対米従軍のこの国のあり方を規定していることに起因しており、日米安保—日米地位協定の根本的見直しとその破壊の問題を突き出している。

沖縄県民とともに新基地阻止へ、米国の沖縄政策変更へ国際世論を

密約の計画が明らかになった以上、防衛省が提出している大浦湾の活断層や軟弱地盤による「辺野古設計変更承認申請」としてなくその前提が破綻した。県の審査・検討はストップせざるを得ない。

「密約を撤回! 根拠より破綻した辺野古新基地建設を即時中止!」の声が全国から上げよう!

1月25日、労働組合つづしの大弾圧を許さない実行委・東京と救済連絡センター会による関生支部を支援する共同行動として、請願行動と裁判行動が行われ、50名ほどが結集した。

まず、関生支部への弾圧の元締めである警察庁の本庁舎へ、弾圧を今すぐ止めるよう請願書を持ち込んだ。

しかし受付で大量の警備員を動員され、彼らは担当者に繋ぐことさえしなかった。

国民による行政への請願は憲法16条で保障された権利であり、これを拒否することは許さない。

この請願権の侵害に対しては、関生支部からも原告に加わり国賠訴訟を提起した。

裁判闘争の方は、雑誌週刊実話」上に関生支部に対する事実無根の誹謗中傷記事を掲載したジャーナリストとその出版社を名指しで訴えた5回目の口頭弁論である。

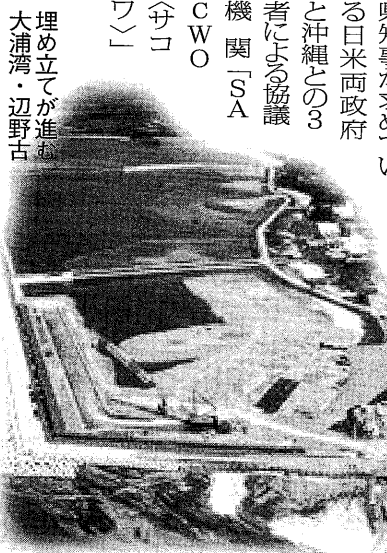
原告側の弁護団は、被告側が関西の一連の弾圧事件で検察が陳述したものをそのまま証拠として

さらにもその事件そのものが検察中心に仕組まれた憲法や労働法をまったく無視した弾圧であること、被告が犯罪行為のよう

に書き立てたゼネストは憲法28条が保障するまったく正当な活動である記事の論理がそっくり転用され、真実を隠蔽する世論の素地を作っている。

だからこそ、右派メディアが同じ手を二度と使えないよう、ここできちんと叩く必要がある。

引き続き、全国の支援団体と情報を共有しながらこの裁判に必ず勝利し、その勢いを関生支部だけでなく停滞する闘う労働運動再建への力に変えていきたい。(東京S)



埋め立てが進む大浦湾・辺野古

福島原発事故10年 東電前で大抗議集会へ

2011年3月11日の東京電力福島第一原発事故発生以来、10年が経過する。

しかし、原発事故被害者への補償・賠償は償われ続け、放射能汚染水は増え続けている。事故収束の見通しは立たず、約4000人の作業員が被ばくしながら現場を支え続けている。

子どもの甲状腺ガンが240人を超えた。一方、国民の半数以上が原発再稼働に反対している中、川内原発、玄海原発、高浜原発、大飯原発、伊方原発が再稼働した。

労働組合つづしを許さない! 警察庁請願行動と週刊実話訴訟裁判の報告

1月25日、労働組合つづしの大弾圧を許さない実行委・東京と救済連絡センター会による関生支部を支援する共同行動として、請願行動と裁判行動が行われ、50名ほどが結集した。

まず、関生支部への弾圧の元締めである警察庁の本庁舎へ、弾圧を今すぐ止めるよう請願書を持ち込んだ。

しかし受付で大量の警備員を動員され、彼らは担当者に繋ぐことさえしなかった。

国民による行政への請願は憲法16条で保障された権利であり、これを拒否することは許さない。

この請願権の侵害に対しては、関生支部からも原告に加わり国賠訴訟を提起した。

裁判闘争の方は、雑誌週刊実話」上に関生支部に対する事実無根の誹謗中傷記事を掲載したジャーナリストとその出版社を名指しで訴えた5回目の口頭弁論である。

原告側の弁護団は、被告側が関西の一連の弾圧事件で検察が陳述したものをそのまま証拠としてさらにもその事件そのものが検察中心に仕組まれた憲法や労働法をまったく無視した弾圧であること、被告が犯罪行為のよう



引き続き、全国の支援団体と情報を共有しながらこの裁判に必ず勝利し、その勢いを関生支部だけでなく停滞する闘う労働運動再建への力に変えていきたい。(東京S)

速報 白バス弾圧事件の国家賠償訴訟 (大阪高裁)

関生支部が逆転勝訴!

今後を切り開く大きな勝利

連帯ユニオン関生支部執行委員 西山直洋

2月4日、白バス弾圧事件の違法家宅捜索国家賠償訴訟について、大阪高裁で逆転勝訴(一部)判決が出された。

内容的には大勝利である。軒並み警察・検察の意向通りの不当判決が出されていたが、中身をよく見た裁判官の良心的な部分を感じられた。

この間の弾圧事件では、捜査差押許可状の請求時において、捜査機関が現に収集した証拠資料及び通常要求される捜査を遂行すれば収集しえた証拠資料を総合勘案して合理的な判断過程により導き出されたものとはいえないから、本件捜査差押許可状の請求は違法である」と。気持ちいい!

また、「大阪府警が3時間30分関生の業務を妨げたこと」などを根拠に損害を認めた。

その他の点は棄却されたが、この判決は、今後の刑事事件公判や国賠訴訟にも明らかに影響して

弁護団からは「平和市民運動を委縮させようとす警察に対するけん制になる判決です」と発言し賠償裁判を提訴した。

「白バス事件」とは2014年9月、京丹後市Xバンドリーダー配備反対集会に関西の運動団体が活動家の大型バスに分乗して出かけた際、参加者が経費を割り助したことを道路運送法違反?として、大阪府警が運動家3人を逮捕。関生事務所も捜索。支部は、大阪府を相手取り違法な捜査に対し賠償裁判を提訴した。

【ご案内】

事故から10年/東京電力は福島第一原発事故の責任をとれ! 2021年3/11(木)二度と原発大事故をくり返さない! 柏崎刈羽原発再稼働するな! 汚染水止めろ! 海洋放出するな! 追悼と東電本店抗議

第90回東京電力本店合同抗議 東京電力本店合同抗議実行委員会

日時: 2021年3月11日(木)18:45から 場所: 東京電力本店前 (東京都千代田区内幸町1-1-3) 呼びかけ: 「経産省前テントひろば」 (070-6473-1947) たんぼぼ舎 (03-3238-9035) 賛同: 東電株主代表訴訟ピースボートなど 139団体

関西地区生コン支部弾圧事件(大阪第1次)1/27公判

検察から不当極まる論告

公判日程表

●刑事裁判 <大阪地裁>

・大阪ストライキ1次事件…1月27日論告、2月12日弁論
 ・大阪ストライキ2次事件…2月中旬、控訴趣意書提出予定
 ・武委員長事件(大阪ストライキ2次/フジタ/タイヨーの3事件併合)
 1月19日被告人質問

・加茂生コン事件…3~4月控訴趣意書提出予定
 ・加茂第2・近畿生コン・ベストライナー併合事件…春頃から公判見込み

<大津地裁>

・コンプライアンス事件第1グループ(現場組)…3月8日弁護側冒頭陳述
 ・同第2グループ(ピラマキ)…期日間整理

<和歌山地裁>

・和歌山広域協組事件…4月22日第2回公判

●労働委員会事件

・大阪広域協組主導の不当労働行為事件で申立16件。10件で救済命令、2件で棄却決定。現在、中労委再審査事件8件。→大阪広域協組の顧問弁護士トップ(元大阪地検刑事部長)らが中労委事件にのりだし、刑事弾圧事件の詳細な一覧をもとに「関生支部は反社会的色彩の強い集団」「違法な業務妨害行為、強要行為を繰り返してきた特異な集団」と決めつけ、日々雇用労働者の労働者供給契約に関する労働協約などは「違法行為により実現された利益であり法的保護に値しない」などとする論理で、初審が認定した不当労働行為を否定。中労委に揺さぶりをかけている。(これについては追って報告)

●その他解雇事件など多数の民事裁判(追って報告)

検証シンポジウム第2弾「関西生コン事件を考える」

4月17日(土)13:00~17:00 東京・連合会館 大会議室
 4月18日(日)13:00~17:00 大阪・PLP会館

テーマ、パネリストなどの詳細は追って決定。

連帯ユニオン関西生コン支部への権力弾圧をめぐる公判(大阪第1次弾圧事件)が1月27日、大阪地裁で開かれ、組合員に対して不当極まる論告・求刑が行われた。これに対して、弁護団から次のように報告があったが、別表のように公判日程が連続しており、全国からのさらなる支援行動が待ち望まれる。

●担当弁護士談：今日の公判では、検察官から論告・求刑(※)があった。裁判も最終盤、検察側が「有罪だ」ということを前提に、どのくらい刑が望ましいかと考えているのかを述べた。

その内容を要約すると、彼らの主張は、1000円の支出が止められたから、その腹いせに生支部役員・組合員がSSや中央大阪生コンに行った。カネのために他人の業務を妨害するとはけしからんというものであった。

しかし、この行動に関しては、1000円が問題ではない。弁護側はすでに各種資料を提出しているが、輸送運賃の引き上げ、そしてそれによって輸送に関する労働者の賃金を引き上げる。これを目的として組合は行動

したが、検察官の論告はその前提において間違っている。論告反論練り上げに全力を注ぎ、求刑が終わった後、弁護団から証拠請求が行われた。

この間、労働法学者の各位が関生支部の活動がいかに正当なものかという観点での意見書を打ち出している。それをまとめて証拠請求した。

ただ、刑事裁判においては、書類上の証拠というのは相手方の理解がない限りは取り調べできないことになっている。この意見書については現時点では検察官も内容を十分に検討できていないというところで、取り調べに同意するかどうかは検討でき

関西の労働運動の雄「関西生コン労組」に凄まじい弾圧が続いている。延べ89人にも及ぶ逮捕者、641日にも及ぶ長期勾留(武委員長と申す)、この日本の労働運動史上でも極めて悪質な大弾圧の、本当の本質とは何なのか。なぜ、かくも大資本と国家権力は、このような大弾圧を仕組んできたのか。本書は「第1章・刑事弾圧」で武委員長が、641日

「関西」と協同組合が、長年の苦闘の中で創り上げてきた成果を、資本主義の根幹を揺るがすものとして、徹底的に叩いてきたこと等を語る。

弾圧事件にマスコミも着目、広がる関心

「敵は何を恐れているのか?」
 武建一著「大資本はなぜ私たちが恐れるのか」
 (旬報社2021年1月刊 1500円+税)

武建一が語る
大資本はなぜ私たちが恐れるのか
 武建一著

641日間にも及ぶ長期勾留!
 89人にも及ぶ逮捕者!

なぜ、いま戦後最大規模の刑事弾圧が労働組合に加えられているのか!?

「大資本はなぜ私たちが恐れるのか」
 マスコミが次々書評で取り上げ

右：日刊ゲンダイ 下：朝日新聞

ウヨク高須ら犯罪的行為明らか

日進市にお住まいの方限定
大村愛知県知事リコール署名募集集中!!

愛知県
大村知事解職請求署名ほとんどが偽造!!

高須クリニックの高須克弥院長らヘイト右翼どもが主導した愛知の大村知事選挙に反対するリコール(解職請求)は届出の80万筆超のうち、何と9割近くが偽造によるものと判明した。

「解職請求署名偽造問題は、10年前にも河村市長によって主導されたリコールにおける不正問題の再演を恐れたのか、知事解職請求署名調査(偽造83.1%(名古屋市中)有効署名数2万6982筆)の有効でない署名数13万2645筆

民主主義の根幹である選挙制度自体を根柢から否定しかねない大事件で、関係者の高須ほかにこれに連動した河村たかし名古屋市長、賛同ビルに名を連ねた大阪吉村洋文府知事たちの責任逃れようもない。事態の解明を進めるとともに、10年前にも河村市長によって主導されたリコールにおける不正問題の再演を恐れたのか、知事解職請求署名調査(偽造83.1%(名古屋市中)有効署名数2万6982筆)の有効でない署名数13万2645筆

2月の市民行動

「2021年新春学習会」
 「普政権の本質と日本の民主主義のゆくえ」19日(金)午後6時半~8時 蛍池公民館講師：木戸衛一さん(大阪大学教授) 報告：①敵基地攻撃能力「保有と実質改憲 中北龍太郎 弁護士 ②モリ・カケ・サクラ」国政私物化問題 大川一夫弁護士 ③改憲手続き法「改正と改憲動向 藤木邦頭弁護士主催：市民連合・豊中」

「現地報告とパネルディスカッション」コロナ禍・コロナ後の世界と辺野古新基地反対運動」21日(日)14時~ P.L.P会館5階会議室/現地からの報告：ゲート前から・金澤知成さん、海上行動から・山崎タツルさん(お二人リモート参加) 閉会後梅田までデモ 参加費・無料(当日カンパにご協力お願いします)

主催：Stop! 辺野古新基地建設! 大阪アクション

「天皇誕生日祝賀反対!」2・23大阪集会 コロナ緊

「琉球遺骨返還請求訴訟・琉球人遺骨保管住民監査請求支援集会」25日(木)17時半開場 会場：響都ホール(京都駅八条口アバンティ9階) Zoom参加あり(事前申込要) 基調講演、シンポジウム、アピール 資料代：500円 主催：琉球遺骨返還請求訴訟支援全国連絡会

「パイパイ原発3・6きょうと」3月6日(土)13時開場 円山公園音楽堂 デモ出発 講演：武藤類子さん(福島原発告訴団団長)「福島原発事故の責任を誰がとるか」主催：パイパイ原発きょうと実行委員会

関西短信

「2021年新春学習会」
 「普政権の本質と日本の民主主義のゆくえ」19日(金)午後6時半~8時 蛍池公民館講師：木戸衛一さん(大阪大学教授) 報告：①敵基地攻撃能力「保有と実質改憲 中北龍太郎 弁護士 ②モリ・カケ・サクラ」国政私物化問題 大川一夫弁護士 ③改憲手続き法「改正と改憲動向 藤木邦頭弁護士主催：市民連合・豊中」

「現地報告とパネルディスカッション」コロナ禍・コロナ後の世界と辺野古新基地反対運動」21日(日)14時~ P.L.P会館5階会議室/現地からの報告：ゲート前から・金澤知成さん、海上行動から・山崎タツルさん(お二人リモート参加) 閉会後梅田までデモ 参加費・無料(当日カンパにご協力お願いします)

主催：Stop! 辺野古新基地建設! 大阪アクション

「天皇誕生日祝賀反対!」2・23大阪集会 コロナ緊

「琉球遺骨返還請求訴訟・琉球人遺骨保管住民監査請求支援集会」25日(木)17時半開場 会場：響都ホール(京都駅八条口アバンティ9階) Zoom参加あり(事前申込要) 基調講演、シンポジウム、アピール 資料代：500円 主催：琉球遺骨返還請求訴訟支援全国連絡会

「パイパイ原発3・6きょうと」3月6日(土)13時開場 円山公園音楽堂 デモ出発 講演：武藤類子さん(福島原発告訴団団長)「福島原発事故の責任を誰がとるか」主催：パイパイ原発きょうと実行委員会

<核兵器禁止条約>1月22日発効—日本政府は批准すべきだ

日米安保条約

「核の傘」に依存した 日本政府の論理矛盾



1月22日、世界50カ国にわたる核兵器禁止条約が正式に発効した。この運動で重要な役割を果たし、2017年にはノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）は、「核兵器が壊滅的な人道的被害をもたらす認識で、積み重ねられた全世界的な運動の成果」と評した。だが、この世界論を無視しているのが、当然のように米口中から、核大国であり、唯の核爆国日本はこの禁止条約に関心を寄せようともせず、マスコミも深追いしない。それは、日本の安全保障政策の根幹が、核兵器により他国の核兵器使用を抑える」という核の傘抑止論理をかざす日米安保条約にからめとられているからだ。米国の核兵器を放棄せよと言えない、哀れな対米隷従の姿を、いかに多くの民衆に意識させないかが、この国の保守の「貫いた」思想であった。ならば、核のない東アジアの平和構築へ、草の根からの地域行動と軍事に依拠しない世界との連帯を急がねばならない。

核兵器禁止条約では、これを批准する国は「いかなる状況においても、核兵器またはその他の核爆発装置を開発、実験、生産、製造、その他の方法で取得、保有または保管してはならない」と宣言する。2017年7月7日、ニューヨークでの国連会議で採択された核兵器禁止条約は、核軍縮に関するものとして

「核の傘」に依存した日本政府の論理矛盾

核兵器禁止条約では、これは20年ぶりに法的拘束力を持つ多国間協定となっていく。ところが、日本政府は米国の核の傘に守られている安全保障上の立場から核兵器禁止条約に反対し、現在、日米安保条約は今後とも交渉に参加する意思を示していない。

そればかりか、日本は唯一の戦争被爆国という立場と安全保障を米国の核の傘に依存する中で、どのように振舞うかという問題を抱えている。

核兵器禁止条約は、世界の世論を動かすことも一つのやり方だが、発効したとしても中国とロシアが核兵器をゼロにするとはならない」との米英側軍事強硬論の論理を代弁する。しかし、この核抑止論は明らかに間違っている。

「核抑止力に頼る」ということは自らも核兵器の標的になるというところであり、核兵器は決して国家に安全を与えない。各種世論調査では、7割以上の国民が核兵器禁止条約への参加を支持している。

核兵器の使用や核による威嚇、また他国による核使用・威嚇への援助を禁じる」との

World News REVIEW

世界潮流

ワールドニュース レビュー・最新レポート

前号既報の通り、先住民で初めての閣僚として内務長官にハーランド氏を指名したほか、国防長官に黒人として初めてオースティン氏など歴代で最も多様な背景を持った政権であると強調している。

ホワイトハウス内の高官人事でも大統領補佐官にサリバ



孤立主義からの脱却めざす 米国の「今」を現す、バイデン政権始動

元副大統領補佐官、気候変動の問題を担う新設の大統領特使にケリー元国務長官を起用。

トランプ前大統領が既成政治の打破を掲げ、政権発足時に政治経験のない人物を積極的に登用したのとは対照的だが、閣僚や高官の多くがオバマ政権時代の要職経験者であること、オバマ政権の3期目」となる論議もある。

●外交・安全保障などの姿勢

バイデン大統領は、外交・安全保障政策ではトランプ前大統領のアメリカ第一主義の姿勢から国際協調や同盟関係を重視する姿勢を見せ、国際社会で再び主導的な役割を果たすとしている。

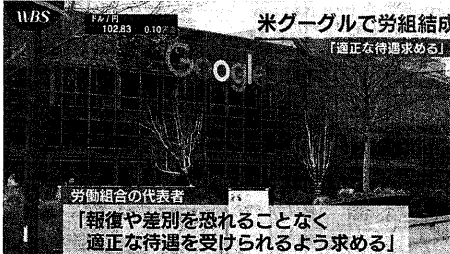
●気候変動への対応

また気候変動を安全保障上の脅威とみなし、その対応を新政権の優先課題に位置づけ、トランプ政権下で離脱した地球温暖化の国際的な枠組みを強化する方針。

就任演説で「今の米国を反映したものに」と強調したバイデン新大統領。その閣僚顔ぶれはまさに多様性を重視した形だ。女性として初めて副大統領にハリス氏、財務長官にイエレン氏を起用するなど、24の閣僚レベルのポストのうち、半分の12のポストに女性を起用した。これはクリントン政権とオバマ政権時代の8人を超えて、歴代の政権で最も多くなった。



核兵器禁止条約を主導したサー・ジョー・エガンさん



米グーグルで労組結成 「適正な待遇求める」

Google グーグルで国際労組 10か国組織が連合し協力

グーグルの従業員らは米国内時間1月25日、国際的な労働組合連合を設立し、労働組合結成の取り組みを世界規模に拡大した。

世界10か国組織が連合し、サービス産業労働者の国際組織「ユニグローバルユニオン」に加盟し、広範な労働・社会問題の解決をめざすとしている。

グーグルの親会社であるアルファベットにちなんで名づけられたアルファグローバルには、10カ国の13の労働組合が参加している。

1月に入り、グーグルとアルファベットの200人を超える米国内従業員が「アルファベット労働者ユニオン」という新しい労働組合を結成した。

「これは、米国はじめドイツ、フランス、英国を含む労組で構成し、共同声明で多くの労働者が世界をよる民主的に変革しよう」と就職したが、グーグルは独占力を強め、労働者の言論と組織化を弾圧している」と批判している。

「Don't Be Evil」(邪悪になるな)というグーグルの当初のモットーを推進したいと、従業員らは述べた。今回の



森元首相

森発言に海外から猛抗議相次ぐ 五輪憲章にも違反の性差別発言

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長の「女性差別発言」が、4日に謝罪したことを、海外メディアは軒並み至急報道した。

フランスの欧州問題担当相を務めた欧州連合(EU)ロバ

国際的な連合も、その精神を共有している。

「不平等が社会を分断し、企業が持つべき責任を放棄している」という世の中において、われわれが労働組合を通じて自らの力を取り戻すことはかつてなく重要なこととほかつてなく重要だ」とグーグルのソフトウェアエンジニアは声明で述べた。

アルファベットのような企業は、その従業員の声に耳を傾け、交渉する意思をあらわせば、莫大な好影響を世界に与える可能性がある」と国際的広がりに期待を見せられている。

ロイター通信は、森氏が4日の取材で「不適切だった」と釈明した様子を詳報し、紙ワシントン・ポスト(電子版)は「人の感情を害するような発言が多い元首相が、性差別発言で謝罪したが、辞任は否定した」と伝えた。

英BBC放送(電子版)は、森氏が「ソーシャルメディアで怒りを買っていた」と指摘し、「ツイッターで『森喜朗氏の辞任を求めます』とハッシュタグ(検索用の目印)を付けた投稿が相次いだ現象も取り上げられた。

●対中国 朝鮮での焦点

影響力の拡大をはかる中国への対応も最重要課題に掲げ、香港やウイグルなどをめぐる人権問題に厳しく対応し、海洋やサイバー、宇宙など軍事、安全保障の分野では日本をはじめ同盟国や友好国との連携を強化する姿勢を示す。中国に反対しながら協力を引き出すことができるのか、バイデン政権の対中国政策の大きな焦点となる。

対朝鮮政策ではバイデン氏はトランプ大統領のトップ外交を厳しく批判し、この間に朝鮮が米国の核ミサイルの能力を高めたと指摘。密書に悪党と呼び、新政権ではみずから直接交渉せず、国務省やホワイトハウスの安全保障チームのもとで取り組みを再構築する方針だ。

●直面する経済問題

直面する緊急課題は、新型コロナウイルスで傷ついたアメリカ経済の回復だ。

昨年、雇用環境は徐々に回復していたが、冬を迎えて新型コロナウイルスの感染再拡大で、先月の雇用統計は農業分野以外の就業者が8か月ぶりに減少に転じた。

失業者は今も1000万人を超え、そのうち、サービス産業に従事してきた若者や女性黒人やヒスパニックの人たちは厳しい環境に置かれたままだ。

一方で富める層にはますます富が集中し、だぶついたドルの行き先を求めて、株値は史上最高値の水増し上昇。実体経済との乖離や、格差拡大への懸念が指摘され不透明感は増すばかりだ。

(関西S)

ゾー欧州議会議員はツイッターで、女性が多い理事会が長引くと語った森氏に対して「あなたには仏語で話して十分お断りなさい」と反撃した。

国際短信

●ミャンマー

軍部クーデターで戒厳令

【2日ロイター】ミャンマー国軍の軍事クーデターに対し、欧米を中心に非難の声明が相次いだ。拘束されたアウン・サン・スーチー国家顧問支持者は、ソーシャルメディアで怒りの声を上げた。

国軍は1日未明に、与党・国民民主連盟(NLD)を率いるスーチー氏やウィン・ミン大統領などを拘束し、選挙の不正を根拠に、ミン・アウン・フライン国軍司令官が国家権限を掌握したと、1年間の非常事態宣言を主に発令した。

クーデターによってこれまで民主化取り組みは後退し、ミャンマーから逃れたイスラム教少数民族ロヒ

バイデン米大統領は1日、声明を出し、米国がこれまで「ミャンマーの民主化に向けた進展を踏まえ、制裁を解除してきた」という進捗の反転を受け、制裁を巡る規則や権限を直ちに見直す必要がある」と適切な行動が伴う」と言明した。



森喜朗会長の解任を求めた #Don't Be Silent わがまをいばはら

青年たちへ、今、新年座談会「コロナ禍の若者と労働」(下)



職業や性の違いで差別されない、搾取されない社会を創りたい。

■前号の座談会(上)では怒りの声をあげた若者と会社との闘いがメインでしたが、今号はそこから歩先に踏み込み、若い世代が闘いの先にどんな社会を実現したいのか、「女性労働」「コロナ」をキーワードに語ってもらいました。

編集委員・鴻上薫(以下)

表示：安藤さんは以前音楽講師をしていた。最近、英語講師や音楽講師の人たちが組合を作って雇用を認めさせた事例がありました。

安藤：私が働いていたのはコロナ以前でそうした動きは知らなかったです。

某大手音楽教室で勝手にシフトを決めてくるんですよ。だから雇用形態は労働者のはずいずいでも実態は歩合制なんです。

有給なんてないので休んだら別の日に振替えなければいけない。中にはシフトを入れすぎて振替日が残っていないなんて

人いました。なんでもなんでもいふんです。おんなじか考えたんですが、おんなじ女性が結婚するまでの腰かけ先として音楽講師があつたからだと思います。

フリーランスは元々きつかったのが、コロナで貧困問題として可視化されたなと思います。

私の知る限り、みんな組合なんて知らないで困窮できない。それをいかに音楽教室なほは搾取している。

せめて音大含め学費が無償化され給料が上げれば、この国の音楽・文化的レベルも上がると思うのですが...

活躍して言いつながら支援がないから、出産や育児で制約がある中、それでも働き続けようとしたら非正規を選択するしかないじゃないですか。

安藤：共働きなのに女性だけが育児を担うのは不公平じゃないですか。男は外で働くという性別役割分業の意識が自分たちの世代でささっている。

おかしな分かっていても仕組みがガッシリとできていてなかなか抗えないんですよ。

安藤：男性も男だけが力のあつた立場にいる社会で育つから、自分も男にならなきゃと思ってしまう。

男性が育児を取ったり、女性

その言葉ができてくると、男

＜出席者＞

★宮間葵(20代前半) / 大学卒業後IT企業にインターンで入り、そのまま契約社員となって、現在もそこで働いている。現在会社で組合結成に向け準備を進めている。

★安藤光(20代後半) / 音楽が専門でギター演奏や作曲の仕事をしている。4月以降から仕事が激減し、4～6月はほぼ収入ゼロに。ぼちぼち音楽活動を再開していたがまたコロナ感染拡大で新年1月もほとんどのコンサートが中止に。

＜司会と進行＞

★鴻上薫(コモンズ編集委員、20代後半) / 昨年編集委員に加わる。労働組合の専従職員として働いた後、現在労働学校・アソシエなどで活動。

性による役割分業がある限り、非正規問題は解決しない

子どもを産んで育児に入ると女性の多くは非正規になり、キャリアをあきらめざるを得ない。就活の段階ですで

に、無意識に女性は出産と育児を自分だけが負担することを見据えてキャリアを考へるようになってしまった。

子どもが欲しいと言っている男性は、自分が働き続ける前提で、経済的な負担しか視野にないように見えました。

安藤：うわ、すごいわかりました。

実際、子どもができてから男性は家族のためと言いつても働いて稼いでいって、女性に育児を押しつけている。

男女共同参画という言葉を、仕事だけじゃなく家事・育児も共同でやるという話だったはず。



画像① 休業補償を求め音楽講師たちが労組を結成 出典：朝日新聞デジタル11月19日

性の役割とされていることをやろうとする。双方から嫌がらせされたり、白い目で見られますからね。

自分の短い社会人経験でも、権限行使できる立場にいたのは男性ばかりでした。独身だったり子育てを終えた女性しかそこに加われない。

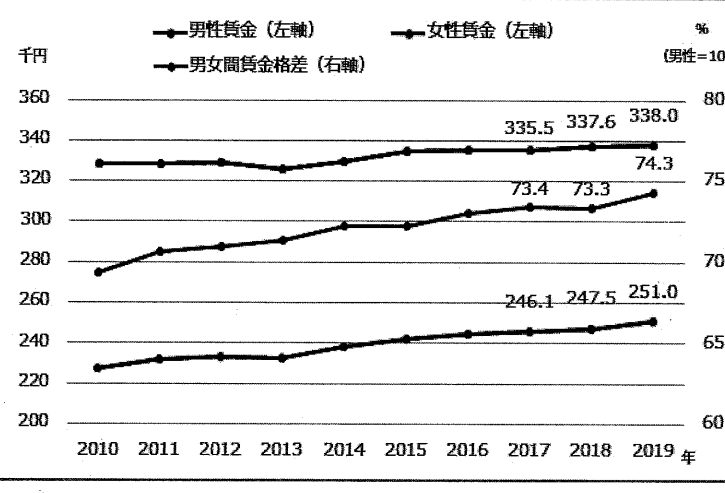
子どもの世話には女性任せ、自分たちは飲み会をして、そこで大事なことをこっそり打ち合わせていた。

安藤：それじゃあ新しいアイデアや多様な意見なんて生まれないじゃないですか。

自己啓発が会合して批判されてますけどあれなんて典型ですよ。

宮間：もちろん、おふたりの言う通り男性中心の組織がほとんどだと思うのですが、いま私たちが結成しようとしている組合の支部は上部団体の委員長が女性なんです。

画像② 男女の賃金格差 出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」注：一般労働者(短時間労働者を除く常用労働者)の状況



宮間：共働きで育児を自分だけが負担するのは不公平じゃないですか。男は外で働くという性別役割分業の意識が自分たちの世代でささっている。

おかしな分かっていても仕組みがガッシリとできていてなかなか抗えないんですよ。

安藤：男性も男だけが力のあつた立場にいる社会で育つから、自分も男にならなきゃと思ってしまう。

宮間：共働きで育児を自分だけが負担するのは不公平じゃないですか。男は外で働くという性別役割分業の意識が自分たちの世代でささっている。

おかしな分かっていても仕組みがガッシリとできていてなかなか抗えないんですよ。

安藤：男性も男だけが力のあつた立場にいる社会で育つから、自分も男にならなきゃと思ってしまう。

男性が育児を取ったり、女性

その言葉ができてくると、男

成果を二つずつ積み上げていくそれが社会を変える王道だ

宮間：だと思いません。この手の問題は時間をかけて解きほぐさないと難しいのかもしれないですけど、ただの同僚にその義務はないですよ。だから職場だけでは解きほぐせない問題だと感じています。

宮間：それは今回ほんとに実感しました。

組合にかけこむ人って限界の状態での最後の勇気を振り絞ってきているから、それを踏み出さないと必ず味方になってくれる活動は、女性にとっても救いだと思えます。

次がないと覚悟を決めた人たちが、一緒に闘って倒さない限り、勝手に崩壊しないという歴史的法則も改めて体感しました。

宮間：私の会社もフラットフォームと大企業から仕事をもらう中小企業ですけど、コロナで大儲けしています。

それなのに社員はその恩恵をほとんど受けていません。この構造だと結局一番下の私たちが動いて変えていくしかないんですよ。

さっき安藤さんが言ったように一歩ずつ積み上げていくしかないのかな。

安藤：確かにコロナが収束しても、すべてが元の社会になる気はしないですよ。

でも命や健康を金で測れない社会を目指したいし、性別や職種の違いを差別とか搾取に利用させないような社会を実現したい。この座談会の中で思いました。(終り)

